



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 日本化学産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4094 URL <http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 百瀬 譲

TEL 03-3873-9223

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	10,279	11.0	1,166	5.2	1,224	3.7	866	6.5
29年3月期第2四半期	9,264	2.2	1,109	88.6	1,181	75.5	813	75.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,698百万円 (115.8%) 29年3月期第2四半期 787百万円 (3,924.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	43.75	
29年3月期第2四半期	41.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	40,372	33,209	82.3	1,657.03
29年3月期	37,567	31,229	83.1	1,580.65

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 33,209百万円 29年3月期 31,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		11.00	21.00
30年3月期		12.00			
30年3月期(予想)				13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,830	5.0	2,700	5.6	2,810	3.6	1,960	7.7	99.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	20,680,000 株	29年3月期	20,680,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	638,208 株	29年3月期	922,910 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	19,814,586 株	29年3月期2Q	19,757,184 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、円安、株高傾向の継続により輸出が堅調に推移し、鉱工業生産も増加傾向となりましたが、米国新政権発足後の政策運営の不確実性や、北朝鮮情勢等海外政治情勢の不安定性、為替変動のリスク、また、国内においても人手不足の顕在化や個人消費低迷の状況から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、薬品・建材事業ともに新製品や新規用途開発品を中心とした販売・生産数量の確保・拡大、新規ユーザーの開拓等に加え、生産拠点・工程の最適化等の価格競争力を増やすための低コスト体質強化に取り組んでまいりました。また、海外(タイ)子会社においては昨年12月に事業を停止したネクサス・エレケミック社の清算に向けての法的な対応、サイアム・エヌケーエス社における車載用関連製品等の安定生産、増産体制の確立に加え、めっき製品の新規ユーザー開拓、国内においては福島第一工場における二次電池用正極材受託加工の安定供給、月産600トンへの増産体制構築に向けての準備等の具体的課題への対応にも尽力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は、前年同四半期比1,015百万円11.0%増の10,279百万円、営業利益が前年同四半期比57百万円5.2%増の1,166百万円、経常利益が前年同四半期比43百万円3.7%増の1,224百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比52百万円6.5%増の866百万円となりました。

なお、ネクサス・エレケミック社は、清算に向けて法的な手続きを進めておりますが、清算による連結業績への影響は軽微なものと考えております。

セグメントの業績は、次のとおりとなります。

[薬品事業]

主力の薬品事業は、国内においては、納入先の複数購買化、生産拠点の海外シフト等の厳しい事業環境が継続し、受託品を除く従来製品の販売数量の伸び悩み、およびネクサス・エレケミック社の閉鎖に伴う売上減等がありました。前年同四半期に比べ主要原料である非鉄金属の市場価格が高めに推移したことに伴う売価アップおよび二次電池用正極材受託加工の数量の増加による売上増加が寄与し、売上高は前年同四半期比966百万円12.6%増の8,660百万円となりました。

利益面では、サイアム・エヌケーエス社において、原料価格の上昇やネクサス・エレケミック社からの固定資産、人員の一部受入れ等による利益の減少はあったものの、国内における二次電池用正極材受託加工の数量増加による利益増加がマイナス面をカバーし、営業利益は前年同四半期比73百万円7.9%増の1,006百万円となりました。

[建材事業]

消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響等により低調に推移していた新設住宅着工戸数においては幾分持ち直しの兆しが見えたものの、本格的な回復までには至らず、住宅建材関係において、目標としていた新製品の一部の実績化は達成したものの、全体としては主力製品である防火通気見切り縁が伸び悩み、売上高は前年同四半期比49百万円3.1%増の1,619百万円にとどまり、営業利益は前年同四半期比19百万円4.4%増の451百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、売上債権、たな卸資産が増加したものの現金及び預金が設備投資増等に伴い減少したことにより、前連結会計年度末比105百万円減の23,956百万円となりました。一方、固定資産は、二次電池用正極材受託加工の更なる増産体制構築のための設備投資が増加したことにより有形固定資産が前連結会計年度末比911百万円増の6,942百万円となり、投資その他の資産も投資有価証券が株式取得及び株価の上昇で増加したことにより、前連結会計年度末比2,910百万円増の16,416百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,805百万円増の40,372百万円となりました。一方、負債は、流動負債が前連結会計年度末比468百万円増の5,546百万円となり、固定負債も前連結会計年度末比355百万円増の1,616百万円となったため、全体でも前連結会計年度末比824百万円増の7,162百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比1,980百万円増の33,209百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.1%から82.3%となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで601百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,711百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで374百万円増加し、この結果、換算差額による影響額なども含めると、当第2四半期連結累計期間末は、前連結会計年度末に比べ729百万円減少し、13,377百万円となりました。また、前年同四半期比では359百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、601百万円の増加(前年同四半期は1,388百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額393百万円、売上債権の増加212百万円、たな卸資産の増加499百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,224百万円、減価償却費361百万円、仕入債務の増加154百万円により資金が増加したこと等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、1,711百万円の減少(前年同四半期は318百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が989百万円、投資有価証券の取得による支出が798百万円あったこと等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、374百万円の増加(前年同四半期は146百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払額が216百万円、自己株式の売却による収入が499百万円あったこと等です。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現在までのところ概ね当初予想の範囲内で推移しているため、平成29年5月12日公表の予想から変更いたしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,506,772	13,677,484
受取手形及び売掛金	6,354,868	6,571,186
商品及び製品	857,495	1,028,044
仕掛品	1,066,476	1,154,939
原材料及び貯蔵品	998,978	1,241,627
繰延税金資産	162,286	161,745
その他	117,010	123,515
貸倒引当金	△1,770	△1,880
流動資産合計	24,062,118	23,956,663
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,676,983	2,539,702
その他(純額)	4,353,377	4,402,656
有形固定資産合計	6,030,360	6,942,359
無形固定資産		
投資その他の資産	51,059	66,830
投資有価証券	4,068,284	6,012,732
繰延税金資産	10,406	11,076
その他	3,346,826	3,384,659
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	7,423,947	9,406,898
固定資産合計	13,505,367	16,416,088
資産合計	37,567,485	40,372,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,565,896	2,722,178
短期借入金	435,600	534,000
未払法人税等	415,709	378,254
賞与引当金	380,000	395,000
役員賞与引当金	30,000	17,500
その他	1,250,090	1,499,227
流動負債合計	5,077,296	5,546,160
固定負債		
繰延税金負債	769,664	1,126,792
環境対策引当金	9,532	9,532
退職給付に係る負債	302,046	304,579
資産除去債務	132,417	128,500
その他	47,441	47,257
固定負債合計	1,261,101	1,616,662
負債合計	6,338,397	7,162,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	613,767	971,184
利益剰余金	28,389,090	29,038,577
自己株式	△461,659	△319,399
株主資本合計	29,575,198	30,724,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,511,124	2,306,551
為替換算調整勘定	234,725	260,998
退職給付に係る調整累計額	△91,960	△81,981
その他の包括利益累計額合計	1,653,889	2,485,567
純資産合計	31,229,088	33,209,929
負債純資産合計	37,567,485	40,372,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,264,391	10,279,837
売上原価	6,915,347	7,781,785
売上総利益	2,349,044	2,498,051
販売費及び一般管理費	1,239,583	1,331,132
営業利益	1,109,460	1,166,918
営業外収益		
受取利息	9,092	5,983
受取配当金	35,160	40,068
不動産賃貸料	28,420	30,971
その他	38,714	16,895
営業外収益合計	111,386	93,918
営業外費用		
支払利息	6,503	4,690
売上割引	4,152	4,246
賃貸収入原価	12,696	14,028
為替差損	15,345	11,951
その他	515	1,116
営業外費用合計	39,213	36,032
経常利益	1,181,633	1,224,804
特別利益		
固定資産売却益	249	11,068
特別利益合計	249	11,068
特別損失		
固定資産除却損	3,939	11,564
特別退職金	33,857	-
特別損失合計	37,797	11,564
税金等調整前四半期純利益	1,144,086	1,224,308
法人税等	330,227	357,494
四半期純利益	813,858	866,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	813,858	866,814

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	813,858	866,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,905	795,426
為替換算調整勘定	△232,157	26,272
退職給付に係る調整額	12,500	9,978
その他の包括利益合計	△26,751	831,677
四半期包括利益	787,106	1,698,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	787,106	1,698,492
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,144,086	1,224,308
減価償却費	352,092	361,969
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80	110
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,000	15,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	△12,500
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△9,877
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,568	2,351
資産撤去引当金の増減額(△は減少)	△33,000	-
固定資産除却損	3,939	11,564
固定資産売却損益(△は益)	△249	△11,068
特別退職金	33,857	-
受取利息及び受取配当金	△44,252	△46,051
支払利息	6,503	4,690
売上債権の増減額(△は増加)	297,105	△212,227
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,238	△499,804
仕入債務の増減額(△は減少)	62,868	154,662
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63,963	△112,816
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△59,339
その他	54,132	141,580
小計	1,844,711	952,552
利息及び配当金の受取額	45,018	46,808
利息の支払額	△6,515	△4,712
特別退職金の支払額	△6,837	-
法人税等の支払額	△487,846	△393,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,388,530	601,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	400,000
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△384,699	△989,000
有形固定資産の売却による収入	250	13,964
投資有価証券の取得による支出	△338	△798,725
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
生命保険積立金の解約による収入	2,787	-
生命保険積立金の積立による支出	△17,822	△17,703
その他	△18,733	△20,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,555	△1,711,596

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,034,750	860,000
短期借入金の返済による支出	△977,200	△761,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,419	△6,677
自己株式の取得による支出	△69	△322
自己株式の売却による収入	-	499,999
配当金の支払額	△196,588	△216,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,526	374,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,319	5,949
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	885,129	△729,288
現金及び現金同等物の期首残高	12,851,732	14,106,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,736,861	13,377,484

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月25日付で、住友金属鉱山株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式284,900株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が357,417千円増加、自己株式が142,581千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が971,184千円、自己株式が319,399千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,694,367	1,570,024	9,264,391	—	9,264,391
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,694,367	1,570,024	9,264,391	—	9,264,391
セグメント利益	932,371	432,417	1,364,788	△255,328	1,109,460

(注) 1. セグメント利益の調整額△255,328千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,660,617	1,619,220	10,279,837	—	10,279,837
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,660,617	1,619,220	10,279,837	—	10,279,837
セグメント利益	1,006,282	451,431	1,457,713	△290,794	1,166,918

(注) 1. セグメント利益の調整額△290,794千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。